

MONDAY

14

September

14 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 11日 17:00JST
1ルピー=1.6109円
1米ドル=95.728ルピー

東京外国為替市場 11日 17:00JST
1米ドル=154.20~23円

インドSENSEX指数 11日(前営業日比)
74781.76(-120.83)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



【アジア進出インタビュー】〔アジア全般〕
「日本で売れないものは世界でも」
カネショウ・櫛引利貞社長

10



【特派員リポート】
内陸国襲った「ヒマラヤ津波」
気候変動要因か、大国の責任問う声もーネパール

16



文化の交差点
ウランバートル

6



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

29



BRICS首脳会議の会場を歩く警備員ら=13日、
ニューデリー（EPA時事）

《トップニュース》 3

中国主席、7年ぶり訪印

モディ首相と会談、関係改善図る.....3

LPG国内生産を1割増強へ=ホルムズ海峡の供給不安で.....	3
中国出資のスリランカ経済特区、在インド企業に熱視線=RCEPへの「橋渡し」自負.....	4
EC広告の規制強化=消費者保護と透明化へ.....	4
フリップカート即配部門、1年で4倍に=150都市に拠点1200カ所.....	5

《産業》5

印電動二輪車ウルトラバイオレット、新工場に8200万ドル.....	5
アマゾンペイ、インドで保険事業拡大=金融サービス強化の一環.....	7
インド商工相と連携強化を協議=「宝飾品」など5分野を提案—商務相・タイ.....	7
対ロシア貿易、30年までに1000億ドルへ=商工相、官民での取り組み訴え.....	7
L&T、大規模海洋エネルギー開発受注=石油天然ガス公社から2件.....	8
アダニ・エアポート、982億5000万ルピー調達へ=国内外ファンドのコンソーシアムに新株発行.....	8
ナビ・ムンバイ国際空港、新規就航で着陸料免除=航空各社誘致目指す.....	9
取引所NSE、企業価値4.4兆ルピー目指す=史上最大級のIPO.....	9

《経済》11

インドは世界の成長エンジン=IMF報道官.....	11
中銀、ルピー安阻止へ介入か=市場関係者.....	11
BRICSデジタル通貨連携を推進へ=関係筋.....	11
〔インド外為〕ルピー、4営業日連続下落=原油価格急騰(11日).....	12
〔インド株式〕3カ月ぶり安値=中東情勢懸念で全面安(11日午前).....	12

《政治》13

イラン情勢「最大限の自制」を=BRICS首脳が共同宣言.....	13
ウクライナ情勢、宣言で触れず=BRICS首脳会議が閉幕.....	13

「平和への取り組み支援」＝インド首相、プーチン氏に伝達.....	14
モディ首相、航行の自由や船員の安全守る必要性強調＝イラン大統領と会談.....	14
「グローバルサウスは団結を」＝プラボウォ大統領、BRICS首脳会議で－インドネシア.....	14

《社会》15

食品の健康警告表示、厳しい基準で一括導入の可能性.....	15
中銀総裁、フィンテックにデータ管理徹底を要請＝顧客情報は「受託責任」.....	17
AI代理決済の登録制度導入へ＝UPI取引監視を強化.....	18

《各地のインド関連ニュース》 18

IHH、第一三共に敗訴＝インド医療企業買収巡る裁判－マレーシア.....	18
ブロックチェーン企業数、ベトナムはASEAN3位＝資金は一部に集中.....	19
石炭生産、1～7月は4.2億トン＝通年目標の71％－エネ省・インドネシア.....	19
中東紛争、長期化に懸念を表明＝イラン大統領に－アンワル首相・マレーシア.....	19
ロシアと調整組織、交流を加速＝アンワル首相、プーチン大統領と会談－マレーシア.....	19
鉄鉱石商社ラディアント、奨学金も見直し＝不正融資疑惑の余波拡大－シンガポール.....	20

《アフリカ》 20

エジプト航空、カイロ直行便を27年初め就航＝シンガポール初、シドニー便も.....	20
成都－エチオピア線就航＝西南地区初のアフリカ直行貨物便－中国.....	20

《中東》21

NY原油反発、一時103ドル台＝供給停滞の懸念高まる.....	21
ホルムズ管理会議、直前に延期＝イランと湾岸諸国、足並みそろわず.....	21
イラン、中国の衛星画像利用か＝米兵3人死亡の基地攻撃－米紙.....	21
米軍が船舶攻撃か、1人死亡＝ホルムズ航行中、イラン主張.....	22
フーシ派、紅海の要衝で影響拡大＝イラン、米への圧力強化か.....	22
フーシ派が不介入要請＝トランプ大統領.....	22
代替拠点、石油輸出停止も＝パイプライン攻撃で在庫数日－サウジ.....	23
UAE、AIデータセンター計画の見直し着手＝イランの攻撃で.....	23

《自動車・二輪》 23

8月の世界EV販売、前年比2%増で6カ月連続プラス＝欧州けん引.....	23
中国、次世代スマート電動車の新戦略策定＝自動運転拡大と過剰生産抑制狙う.....	24
トランプ米大統領：中国自動車メーカーの米国内生産を容認＝「大事なのは雇用」.....	25
クラブ、新車と中古車の販売サイト開設＝EV普及や車両所有を支援－シンガポール.....	25

《日本・その他》 25

《訃報》28



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

中国主席、7年ぶり訪印＝モディ首相と会談、関係改善図る

【ニューデリー、北京時事】中国の習近平国家主席とインドのモディ首相が12日、ニューデリーで会談した。習氏は新興国グループ「BRICS」首脳会議出席のため約7年ぶりに訪印。両国関係の改善機運を加速させる考えだ。

中国国営新華社通信によると、習氏は会談で「中国とインドは互いの長所を学び共に発展を実現できる」と強調。両国で「平等かつ秩序ある多極的な世界を提唱すべきだ」と訴えた。

中印関係は2020年、国境地帯で両軍が衝突し死者が出たことで急速に悪化した。しかし、24年にロシアで開かれたBRICS首脳会議に合わせ、両首脳は5年ぶりに会談。国境問題で解決策を模索することで合意した。25年にはモディ氏が訪中し、習氏と会談していた。

インドは従来制限していた中国からの投資を徐々に緩和している。今回の習氏訪問を機に、経済関係の一層の正常化を図る可能性もある。習氏のBRICS首脳会議への対面出席は2年ぶり。習氏は12日、インドから議長国を引き継ぎ、同会議を来年中国で開催すると述べた。



12日、ニューデリーで、BRICS首脳会議に際して握手を交わす中国の習近平国家主席（左）とインドのモディ首相＝インド外務省提供（EPA時事）

LPG国内生産を1割増強へ＝ホルムズ海峡の供給不安で



LPGボンベ販売店でスマホを使用する男性＝6月2日、インド南部ベンガルール（AFP時事）

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、中東紛争が再び悪化し、ホルムズ海峡経由の供給不安が高まったことを受け、インドは国内の液化プロパンガス（LPG）生産を増強している。事情に詳しい関係者によると、国内の製油事業者は、現在の日量3万7000～3万8000トンの生産量に約4000トンを上積みする計画で、増産幅は10%を超える。「現時点で在庫水準は十分だ」と関係者は同紙に語った。

インドのLPG輸入と消費は、中東紛争開始以降、大幅に減少している。調査会社ボルテクサによると、8月の輸入量は前年同月比25%減の145万トンにとどまった。アナリストのロヒト・ラトッド氏は「世界的に十分に供給されていない」と指摘。世界の海上LPG輸出は8月時点で

2026年2月の水準を約60万トン、前年同月を約125万トン下回っているという。

輸入不足は国内の増産と消費の減少で補われている。石油・天然ガス省などのデータによると、8月の国内消費は前年同月比17%減の230万トンとなり、家庭・商業・工業のすべての分野に影響が及んだ。特に7月には工業用LPG消費が約80%減少しており、家庭用都市ガス（PNG）や軽油、木質ペレットへの代替や需要減退が背景にある。

インドは中東紛争の開始前の日量約3万6000トンから、石化原料などをLPGに振り向け、5月には日量5万4000トンまで急速に増産していた。しかし、プラスチックなどの原材料不足が発生したことや、一時的な停戦で海上輸送が改善したことから減産に転じた。7月の生産量は前月比19%減、前年同月比7.5%増の120万トンとなっていた。

紛争前、インドはLPG輸入の90%をペルシャ湾諸国に依存していたが、現在は米国が最大の供給元となっている。(時事)

中国出資のスリランカ経済特区、在インド企業に熱視線＝RCEPへの「橋渡し」自負

【ニューデリー時事】中国政府系企業が出資するスリランカの経済特区（SEZ）「ポート・シティー・コロンボ」は、インドで事業展開してリスク分散を図る米国や欧州のハイテク企業の誘致を進めている。アルウィハーレ副マネジングディレクターが11日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）のインタビューで話した。

同特区は、中国国有インフラ企業である中国交通建設（CCCC）の子会社の中国港湾工程（チャイナ・ハーバー・エンジニアリング、CHEC）とスリランカ政府が共同出資する。シンガポールやドバイに代わる選択肢として打ち出している。

インドとスリランカは自由貿易協定（FTA）を締結したほか、スリランカは地域的な包括的経済連携（RCEP）への加盟を申請している。アルウィハーレ氏は、インド企業は同特区をRCEPにアクセスするための「橋渡し役として活用」できると話した。

特区内での事業コストや生活費は「シンガポールやドバイの4分の1程度」と見込まれるという。アルウィハーレ氏はインドについて、地理的に近く、海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター（GCC）」のエコシステム（ビジネス生態系）を持つことから、同特区最大のターゲット市場だと説明。特区内では米ドルが主要な取引通貨だが、インド・ルピーの使用も認められていると強調した。その上で、「リスク分散や事業継続計画（BCP）の一環で入居を検討する大手ハイテク企業との実質的な対話が活発に進んでいる」と明らかにした。



最大都市コロンボで建設が進む「ポート・シティー」＝9日、スリランカ（AFP時事）

EC広告の規制強化＝消費者保護と透明化へ

インド経済紙ミント（電子版）によると、同国消費者問題・食料・公的供給省は10日、電子商取引（EC）の消費者保護規則を改正し、値引き表示や検索結果、検索ワードに関連した広告を掲載する「リスティング広告」の表示などに関する規制を強化する方針を示した。デジタル市場での消費者保護や透明性向上が目的で、2027年1月1日に施行される。

新規則では、値下げを告知する場合、EC事業者は割引価格と従来価格の双方を表示しなければならず、従来価格は値下げ告知前の30日間で最も低かった価格と定義した。また、利用者に誤解を与えたり、検索内容の関連性を損なったりするような形で検索結果を操作することは禁じられる。

同省のカレ次官は「消費者の購買行動の変化やEC市場の拡大を踏まえ、規制を強化する必要がある」と説明。新規則によって「透明性や説明責任、消費者保護を向上するとともに、EC部門の成長のためにバランスの取れた規制環境を確保する」と述べた。米ボストン・コンサルティング・グループの2月のレポートによると、インドのEC市場は現在の1400億ドル（約21兆円）から30年までに最大4400億ドル規模に拡大すると予想されている。

◇苦情への対処も規定

新規則には、EC関連の苦情が多発していることへの対処も盛り込まれる。消費者省によると、25年に全国消費者相談窓口（NCH）が受理した苦情約177万件のうち29%に相当する51万余りがEC関連だった。今回の改正でEC事業者は、NCHの苦情処理との連携が義務付けられた。

また、消費者が十分な情報に基づいて購入を判断できるように、消費者を不利な判断に誘導する「ダークパターン」規制も強化。ダークパターン規制・防止法で定めた指針の順守が求められるほか、返品・返金条件、保証などに関する詳細な情報を提供しなければならなくなった。特定の目的で個人情報を本人の同意なく利用することや、無関係なサービス料金をプラットフォーム料金とまとめて徴収することも禁じられる。（時事）

フリップカート即配部門、1年で4倍に＝150都市に拠点1200カ所

11日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、米ウォルマート傘下の電子商取引（EC）大手フリップカートの即配部門「フリップカート・ミニッツ」は、事業規模を前年比4倍に拡大した。2024年8月のサービス開始から2年が過ぎ、現在は150以上の都市で約1200カ所の小規模配送拠点を稼働。デジタル市場が急速に広がる中、オンデマンド配送の急拡大を示している。

同社によると、これまでに創出した直接・間接雇用は40万人超。顧客の約60%がリピート利用している。10月に控える大型セール「ビッグ・ビリオン・デイズ」を見据え、年末までに拠点を約1500カ所に増やし、インド全土への展開を目指すという。

地方中核都市（ティア2）などで顧客数は前年の約2.5倍に伸び、韓国の麺類やソース、調理済み食品、高級スキンケア用品など日用品以外の需要も拡大している。特にZ世代の顧客数は過去12カ月で約5倍となり、美容、電子機器、ゲーム、健康関連などで注文の45%超を占めた。

高級食品・専門食材の売上高は1年で8倍、男性向け身だしなみ用品は約6倍、ペットフードは5倍に伸びた。最高額の単独注文は60万ルピー（約97万円）で、スマートフォン5台が含まれていた。



インド電子商取引（EC）大手フリップカートの発送センターでクレーンを操作する作業員＝北部ハリヤナ州サンカ（AFP時事）

◇競合他社とのシェア争い激化

即配市場では、最大手ブリンキットやゼプトなど競合他社とのシェア争いが激化している。証券大手CLSAの最新レポートによると、180都市以上で展開するブリンキットが全国の拠点数シェア34%超で首位を維持。ただ、国内上位10都市に限ると、フリップカート・ミニッツの拠点数は627カ所で、同業のスウィギー・インスタマートの615カ所をすでに上回った。（時事）

《産業》

印電動二輪車ウルトラバイオレット、新工場に8200万ドル

【ベンガルール・ロイター時事】インドの高級電動二輪車メーカーのウルトラバイオレット・オートモーティブは、生産能力の拡大と量産品市場の参入に向け、77億9000万ルピー（約8193万ドル）を投じて南部タミルナド州ホスールに新工場を開設する計画だ。

共同創業者で最高経営責任者（CEO）のナラヤン・スブラマニウム氏と、最高技術責任者（CTO）のニラジ・ラジモハン氏がロイター通信に語った。

ウルトラバイオレットは、米半導体大手クアルコムと印TVSモーターの支援を受けている。新工場は年産25万台で操業を開始し、需要の増加に応じて同50万台まで拡張できる。ベンガルール近郊にある既存工場（年産能力は最大5万台）を補完するという。

スブラマニウム氏は、今後市場に投入するスクーター「テッセラクト」やオフロードバイク「ショックウエーブ」を含めて「当社製品の需要は現在の工場に対応できる水準をはるかに上回っている」と話した。同氏によると、ウルトラバイオレットは自社のスクーターの基本的な国内需要を少なくとも月間1万台と予想。オラ・エレクトリックやアザー・エナジーといった電動二輪車大手と競合し得る水準と見込んでいる。

ラジモハン氏によると、新工場への投資は今後5年間に実施する予定。投資資金は内部留保や増資、将来のキャッシュフローで賄い、借入れは抑制する。ホスールでの開設を決めた要因として、ベンガルールにある研究開発拠点に近く、自動車部品のサプライチェーン（供給網）を利用しやすいことを挙げた。

今年上半期のウルトラバイオレットの世界販売台数は3000台を上回った。スブラマニウム氏によると、欧州と中南米への輸出が販売台数の約15%を占めており、5年以内に25%まで拡大すると見込まれている。



【ウランバートルだより】文化の交差点

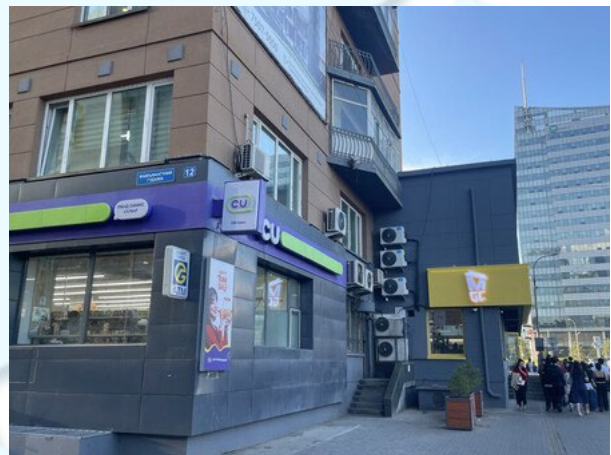
◆8月に休暇でモンゴルを訪れた。任地の韓国からは、飛行機で3時間ほど。TBS系日曜劇場「VIVANT（ヴィヴァン）」のロケ地になったこともあり、日本人にとっても観光地として身近になりつつあるが、韓国でも人気の旅行先。草原地帯のサービスエリアで韓国語が聞こえた時は、妙な安心感を覚えた。

◆滞在中、特に驚いたのが韓国のコンビニやカフェ、飲食店が多いこと。中でもコンビニの「CU」や「GS25」は至る所にあり、韓国にいと錯覚するほどだった。韓国メディアによれば、ウランバートルのコンビニはCUとGS25が圧倒的シェアを占めているという。

◆ただ、コンビニに入ると予想以上に多国籍。

韓国ラーメンがずらりと並べられた特設コーナーがあると思えば、日本の商品も充実しており、ビールやお菓子、カップラーメンのほか、野菜ジュースやゼリー飲料、おつまみまで。中国やロシアの商品もあり、ガイドに教えてもらった若者に人気のチョコレート菓子はロシア製だった。

◆ロシアと中国に挟まれ、韓国や日本とも人的、経済的な交流を深めるモンゴル。遊牧民族の独自の文化を守りながらも、多様な文化を取り入れる姿はまさに文化の交差点そのものだと感じた。（望）



ウランバートル市内の韓国系コンビニ「CU」店舗。奥は韓国系カフェチェーン「メガMGCコーヒー」＝8月27日

アマゾンペイ、インドで保険事業拡大＝金融サービス強化の一環

【ムンバイ・ロイター時事】米インターネット通販最大手アマゾン・ドット・コムが決済サービス「アマゾンペイ」のバンサル最高経営責任者（CEO）は11日、同社のインド事業において、旅行保険を含めた保険サービスの拡大を計画していると明らかにした。同社は前日、健康保険サービスを開始した。

バンサル氏はロイター通信のインタビューで、インドにおける拡大計画は同社の決済プラットフォームをクレジットや保険、貯蓄、投資商品にわたる広範な金融サービス事業に進化させるという戦略の一環だと強調。同氏は将来取り扱う可能性のある保険商品については、「明らかに旅行（保険）だが、他の保険商品も可能性がある」と応じた。

アマゾンペイは、登録された法人代理店として運営されており、認可を受けた保険会社から保険商品を提供される。

インド商工相と連携強化を協議＝「宝飾品」など5分野を提案―商務相・タイ

【バンコク時事】タイ商務省によると、スパジー商務相は9日、インド商工省内で、ゴヤル商工相と会談し、タイとインドとの貿易・投資分野での連携強化について協議するとともに、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げする意向を表明した。

スパジー氏は、インドは巨大な経済規模、高度スキル人材、技術革新力などをもち、タイは上流から下流まで整った生産体制、東南アジア諸国連合（ASEAN）との重要な連携拠点という、それぞれ違う強みがあると強調した。

その上で、先行して連携できる分野として、「加工食品」「健康・ウェルネス」「グリーン産業」「宝石・宝飾品」「ホスピタリティ」の5分野を提案した。例えば、インドは豊富な宝石原料と巨大市場があり、タイはデザインと宝石研磨の専門知識を持っていると説明。ホスピタリティ分野では、インドは若年層が多く、観光・サービス市場が拡大する一方、タイはホテルやサービス産業マネジメントに関する知識と研修コースを持っており、連携できるとした。

今回のインド訪問では、衛星通信大手タイコム、物流大手SCG、JWDロジスティクスなどのインドへの投資や事業拡大に関心を持つタイの企業の代表団も同行した。

このほか両国は、インドの即時決済システム「統合決済インターフェース（UPI）」と国家電子決済システム「プロンプトペイ」との間のQRコードを用いた越境オンライン小売決済システムの構築で連携することでも合意した。観光客の消費促進、企業間・事業者間の取引の円滑化が狙い。



スパジー商務相（左）とインドのゴヤル商工相との会談の様子＝9日、ニューデリー（商務省HPより）



インドのゴヤル商工相＝2025年11月、テルアビブ（AFP時事）

対ロシア貿易、30年までに1000億ドルへ＝商工相、官民での取り組み訴え

インドの経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国のゴヤル商工相は10日、インド・ロシア・ビジネス対話で、両国首脳が2030年までに2国間貿易額を1000億ドル（約15兆円）、相互投資額を500億ドルに拡大する目標を掲げていると表明した。医薬品や繊維、自動車、化学品、機械製品、食品など非エネルギー分野での成長に注力する方針だ。

ゴヤル氏は、現在の貿易額600億ドルから今後4年で400億ドルの上積みが必要で、年率2桁以上の成長と官民双方による多大な取り組みが必要だと指摘した。

貿易・投資拡大に向け、両国は投資家に法的確実性を提供する新しい2国間投資協定（BIT）の締結を急いでいるほか、インドとユーラシア経済連合（EAEU）間の貿易協定交渉の早期妥結にも取り組んでいる。さらに、先端製造業、エネルギー、鉱業、鉄道、新興技術にわたる40件の優先投資プロジェクトを進めている。

◇現地通貨建て決済を強化

ゴヤル氏は「関税以上に決済の摩擦が貿易の障壁になっている」として、現地通貨建て決済メカニズムの強化を続けると述べた。併せて、物流、認証要件、承認手続き、規格・基準、ビザなど、貿易・投資を阻む実務的な課題の解消を進める姿勢を示した。

また、ロシア企業に対し、インドの産業回廊やインフラを活用した「インドでの生産」を呼び掛けるとともに、インド企業にはロシアへの投資・輸出業者としての参入を促した。（時事）

L&T、大規模海洋エネルギー開発受注＝石油天然ガス公社から2件

9日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国インフラ大手ラーセン・アンド・トップロ（L&T）はインド石油天然ガス公社（ONGC）から、大型の海洋プロジェクト2件についてEPCIC（設計、調達、建設、据え付け、試運転）契約を受注した。契約額は250億～500億ルピー（約400億～800億円）。

西岸沖の「ラトナ1油田追加開発（ADR1）」と「NLM14開発」の両プロジェクトで、坑口プラットフォーム3基とライザープラットフォーム1基、複数区間の海底パイプラインと海底ケーブルを整備。既存の海洋施設の改修工事も実施する。同海域での生産拡大と海洋資産の継続的な開発支援を目指す。

L&Tのエネルギー・炭化水素部門、LTEHオフショアのパルタサラティ・チャタジー上級副社長は、両プロジェクトについて「沖合生産設備の新設と既存施設の改修を組み合わせたもので、綿密な計画、エンジニアリングの統合、正確な施工が求められる」と説明。「インドの海洋エネルギーインフラにとって重要な追加案件で、既存の沖合資産からの生産強化に対する継続的な投資を行動で示すものだ」と語った。（時事）

アダニ・エアポート、982億5000万ルピー調達へ＝国内外ファンドのコンソーシアムに新株発行

インドの空港インフラ最大手、アダニ・エアポートは9日、新株発行を通じて982億5000万ルピー（約10億ドル、約1580億円）を調達すると発表した。同社は地元財閥アダニ・グループの中核企業アダニ・エンタープライゼズの傘下。

米国の資産運用会社アルファ・ウェーブ・グローバル、インドの投資会社プレムジ・インベスト、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス、米資産運用大手ブラックロックが運用するファンドで構成されるコンソーシアムと拘束力のある契約を締結した。新株引き受けは2027年7月に完了する見込みで、完了すればコンソーシアムの出資比率は計5.54%程度となる。

この取引では、アダニ・エアポートのプレバリュ（資金調達前の企業価値）を180億ドルと評価しており、インドの空港インフラ分野における金融機関への新株発行では最大規模の案件となる。

調達資金は三つの戦略的優先事項に充てられる。空港インフラの拡大・近代化、空港周辺の統合型アダニ・エアポート・シティにおけるエコシステムの整備推進、地上支援（グランドハンドリング）を含む旅客向け事業などの事業拡大だ。

アダニ・エアポートは「長期的な投資を見据えた国内外の投資家からなるコンソーシアムが出資に応じたことは、当社の事業規模や運営能力、長期的な成長見通しに対する力強い支持を示している」と強調した。インドの航空業界では旅客数の増加に伴い、輸送能力の拡大やインフラ投資が迫られている。

アダニ・エアポート・ホールディングスのジェート・アダニ非執行取締役は「今回の提携はアダニ・エアポートのプラットフォーム構築における重要な節目となる。こうした有力な長期投資家に共に歩んでもらえることを光栄に思う」と述べ、インドの航空業界は経済成長を大きく後押しする分野の一つだと強調した。

アダニ・エアポートは主要空港の一つ、ムンバイのチャトラパティ・シバジ・マハラジ国際空港を含む国内8カ所の空港を運営し、インドの旅客輸送の23%超を取り扱っている。(時事)

ナビ・ムンバイ国際空港、新規就航で着陸料免除＝航空各社誘致目指す

10日のインド経済紙ミント(電子版)によると、空港経済規制局(AERA)は2025年に運用を開始したナビ・ムンバイ国際空港(NMIA)について、新規就航する国際線を対象に着陸料を免除する新たな措置を決めた。地元財閥アダニ・グループが運営する同空港への誘致を狙ったもの。

チャトラパティ・シバジ・マハラジ国際空港(ムンバイ空港)から同一路線を運航している場合も対象となる。例えば、現在ムンバイードバイ線を運航している航空会社も、NMIAードバイ線を新設すれば優遇措置の対象になる。また、国内、国外双方の航空会社に適用される。

飛行距離が5000キロ以下の場合、着陸料は就航初年度が全額免除、2年目は50%免除。5000キロを超える路線については3年目も25%免除される。

AERAにとってNMIAの活用促進が当面の課題だ。AERAは8日付の通達で、航空各社がNMIAでの国際線就航に消極的なため、稼働率が低いと指摘。航空各社は理由の一つとして「空港関連料金の水準」を挙げているという。

NMIAは燃料コストや保険料の上昇、空域閉鎖、地政学的な紛争、需要の低迷を背景に、航空各社は新空港からの就航により慎重になっていると指摘した。(時事)

取引所NSE、企業価値4.4兆ルピー目指す＝史上最大級のIPO

インド証券取引所最大手のナショナル証券取引所(NSE)は、近く開始予定の新規株式公開(IPO)で最大4兆4200億ルピー(約7兆1200億円)の企業価値評価を目指している。実現すれば、インド史上最大級のIPOとなる。

11日提出の公開資料によると、IPOの公開価格帯は1株当たり1700～1785ルピーに設定した。価格帯の上限で算出すると、NSEはインドで最も評価額の高い企業の一つとなり、企業価値は米ナスダックやLSEG(ロンドン証券取引所グループ)に迫る水準になる。17日に申し込みを開始し、21日に締め切る。24日前後に上場する見込みだ。

NSEは国内最大の取引量を誇り、金融派生商品(デリバティブ)市場で圧倒的なシェアを占める。世界最大級の人口を抱えるインドで個人投資家の取引が急増した恩恵を受けてきた。IPOを巡っては10日、一部の主要株主が売却予定株数を減らしたことを受け、規模を15%超縮小した。正式な価格発表に先立って関係筋が同日、ロイターに語ったところによると、公開価格帯が予想を下回ったことを主な理由に、売却株数を削減した。株主らは、上場後の流通市場でより高い企業価値評価が得られると考えているという。

IPOに合わせた新株発行はせず、調達資金も受け取らない。インドステイト銀行(SBI)やカナダ年金制度投資委員会(CPPIB)などの既存株主が、当初予定の計1億4891万株より少ない計1億2640万株を売り出す。

SBIは既存株主の中で最も多い約1600万株を売り出す。同社子会社のSBIキャピタル・マーケットも売り出しに加わった。モルガン・スタンレー系ファンドのMSストラテジック(モーリシャス)は売却株数を31%減らして1100万株とする。(ロイター時事)

アジア 進出インタビュー

〔アジア全般〕

「日本で売れないものは世界でも」

カネショウ・櫛引利貞社長

青森県弘前市で1912年（大正元年）に創業した老舗のしょうゆ・みそ醸造会社カネショウ。しょうゆとみそに代わる主力商品にしょうと81年に発売したりんご酢は、今や台湾やタイなどアジアを中心に10カ国・地域に輸出している。四代目社長の櫛引利貞氏＝写真＝は「現在、売り上げ全体の4%ほどの輸出額を10%にまでは伸ばしたい」と意気込む。



—りんご酢開発の背景は。

石油ショックによる景気悪化と大手との競争でしょうゆとみその販売が落ち込み、起死回生の一手が必要になった。そんな中、ここ津軽（地方）にはりんごという素晴らしいものがあるのだから、われわれの醸造技術を使ったりんごを発酵させた調味料を作ろうということになった。ただ、酢の醸造に使う酢酸菌は寒さに弱く、保温しながらうまく発酵させられるようになるまでかなり苦労した。また、青森の人は酸っぱいものが苦手な上、食品を保存する際も酢ではなく塩を使うことが多く、調味料としての酢が売れる文化がなかった。

—ターニングポイントとなったのは。

85年ころ、ちゃんとした作り方をした酢は飲むと体にいいと言われるような、一種のブームが起こった。その流れに乗って、調味料から「健康のために飲む」りんご酢にしょうと発想した。長寿で知られる米バーモント州の健康法も参考に蜂蜜を入れてみたところ、さらに飲みやすくおいしくなり、これがヒットした形だ。

—輸出のきっかけは。

われわれのりんご酢は津軽産のリンゴを皮も芯も含めて丸々すり下ろし、白神山地で採取された「弘前大学白神酵母」を使って発酵させている。さらに、できたりんご酢をイタリアのバルサミコに倣ってオーク木だるに入れて熟成させることで、角の取れたマイルドな味に仕上げている。こうして津軽の冷涼な気候の中でじっくり発酵・熟成させているため、手間も時間もかかっているかなり高価だ。しかし、台湾やタイなどでは中間所得者層が厚くなり、健康や美容のためならお金を出すという人がものすごく増えてきた。食品会社は、まずは「口の数」。富裕層はどここの国でもいるがそれだけでは大した量にはならない。

バンコクでウィークデーの夜、日本料理店に近所の女性会社員がすき焼きを普段の夕食として食べに来ている姿を見て、「この人たちはターゲットになるな」と実感した。台湾では青森リンゴがブランドとして定着していて、日本のことをよく見ている人が多く、広まるのが早かった。今後のためムスリムが多いマレーシアやインドネシアも意識し、ハラル認証も取得した。いずれは中東も狙いたいと思っている。

―海外事業の目標は。

今、全体の売り上げは6億円ぐらいで、そのうち輸出は4%程度。5、6年前は1%もいっていなかった。健康に良いとされる酢酸菌が沈んだまま残っている濁りりんご酢が好調で国内事業も伸びている中でも、輸出の構成比を10%まで伸ばしたいと思っている。ただ、20%、30%と伸ばしたくはない。海外事業は政治的事情や為替変動を考えるとリスクで、10%程度が一番いいバランスだと考えている。現地生産をしないかという要請もあるが、われわれはあくまで青森というブランドを売っているというこだわりがあるので大量生産を含めて断っている。

―中小食品会社にとって海外事業とは。

青森で売れないものは全国で売れない、日本で売れないものは世界で売れないというのが私の持論だ。日本で売れていることが海外、特にアジアの消費者にとっての裏付けになると実感している。人口減少で日本市場がシュリンクしていく中、自信がある商品であれば日本のクオリティーが認められているうちに海外に出るべきだ。(聞き手＝青森支局・宗林孝)

《経済》

インドは世界の成長エンジン＝IMF報道官

【ニューデリー時事】国際通貨基金（IMF）のコザック報道官は10日の記者会見で、世界的に燃料価格が高騰する中でも好調さを維持するインド経済について、「引き続き世界にとって重要な成長のためのエンジンだ」と指摘した。

インド政府が8月31日に発表した2026年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は、前年同期比7.8%だった。コザック氏は「われわれスタッフの予想を上回っていた。サービス部門の活動や輸出が予想以上に活発だった結果だ」と分析。その上で「エネルギー価格のショックにもかかわらず、インド経済の回復力を浮き彫りにしている」と述べた。

中銀、ルピー安阻止へ介入か＝市場関係者

【ムンバイ・ロイター時事】複数の市場関係者によると、原油価格と米国債利回りの上昇がインド通貨ルピーに圧力をかける中、インド準備銀行（中央銀行）は11日、ルピー安を食い止めるため、外国為替市場に介入したもようだ。ルピーは一時0.4%安の1ドル＝95.7925ルピーまで下落した。

また、中銀は11日に3営業日連続でドル売り・ルピー買いスワップを実施したもよう。これは銀行システムから過剰なルピー流動性を吸収する措置の一環。規模は控えめだという。

BRICSデジタル通貨連携を推進へ＝関係筋

【ニューデリー・ロイター時事】インドは今週末に開く新興国グループ「BRICS」の首脳会議で、国境を越えた決済に向けて加盟各国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）を連携させる案を推進する意向だ。協議に詳しい関係者2人が明らかにした。ただ、政治的・技術的な障害があり、進展は限定的となる可能性がある。

インドは今年、BRICS議長国を務めており、12～13日にニューデリーで首脳会議を開く。ロイター通信は1月、インド準備銀行（中央銀行）が加盟国のCBDCを相互に連携させ、国境を越えた貿易を促進することを提案していると報じていた。

BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのほか、エジプト、エチオピア、インドネシア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）で構成する。

関係者によると、CBDC連携案は首脳会議の議題の一つとなる見込みだが、世界的にデジタル通貨の普及が限定的であることから、実施には困難が伴う可能性がある。

BRICS内では過去にも共通の決済メカニズム構築に関する協議が行われたが、ほとんど進展しておらず、多様な国々の金融インフラを統合することの難しさが浮き彫りとなっている。

関係者の1人は、イランとUAEなど加盟国間の緊張関係が引き続き障害になると指摘した。UAEはイランとの金融関係を断絶している。

別の関係者は、インドも中国と金融面で連携を深めることに慎重で、そうした取り決めには両国間のより深い信頼関係が必要になると述べた。

〔インド外為〕 ルピー、4営業日連続下落＝原油価格急騰（11日）

【ムンバイ・ロイター時事】週末11日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場は4営業日連続で下落した。原油価格の急騰が響いたが、インド準備銀行（RBI、中央銀行）のドル売り介入が買い支えた。

午後3時半現在は0.1%下落の1ドル＝95.55ルピー（前営業日午後3時半は95.44ルピー）。週間では1.1%下落し、原油価格急騰で過去最安の96.96ルピーを記録した5月中旬以来、最大の下げ幅となった。

この週は、原油高と債権利回りの世界的上昇がルピー安要因となり、9月初めに2カ月ぶり高水準の94.30ルピー近辺まで上昇した際の勢いの大部分が失われた。原油相場は5月中旬以降で初めて1バレル＝100ドル超で取引を終えることが見込まれたが、中東の外相らがホルムズ海峡の航行を巡る暫定合意を模索しているとの報道を受けて、11日に小幅下落した。

〔インド株式〕 3カ月ぶり安値＝中東情勢懸念で全面安（11日午前）

11日午前のインド株式市場の株価は全面安の展開で、3カ月ぶりの安値を付けた。中東紛争の激化を受けて北海ブレント原油が1バレル＝108ドルを突破し、インフレや世界的な金利への影響懸念が高まった。

現地時間午前9時35分（日本時間午後1時05分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.92%安の2万3261.7。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.84%安の7万4272.61。両指数とも6月11日以来の安値を付けた。

主要16業種のうち15業種が下落。小型株指数は1.2%安、中型株指数は1.4%安となった。

イエメンの親イラン武装組織フーシ派は10日、イエメンの港湾都市モカを制圧し、紅海沿岸を南下して戦略拠点の島々に進軍したと軍関係筋が明らかにした。ホルムズ海峡周辺のタンカー攻撃が激化している中、紅海の水運にも脅威が高まった。

主力銘柄が多い金融株指数は1.4%下落。金属株指数は2.8%安、自動車株指数は1.3%安となった。原油高がインフレリスクを高め、世界の債券利回りを再び押し上げたことで、株式市場の重しになった。

HDFCセキュリティーズのプライムリサーチ責任者、デバルシュ・バキル氏は「金融市場は金融引き締めの可能性が高まっていることを織り込みつつあり、フェデラルファンド（FF）金利先物は来週の利上げ確率が70%を超えていることを示唆している」と述べた。

インド国債も11日の寄り付きで急落し、指標10年債利回りは7%を突破して3カ月超ぶりの高水準を付けた。（ロイター時事）

《政治》

イラン情勢「最大限の自制」を＝BRICS首脳が共同宣言

【ニューデリー時事】新興国グループ「BRICS」の首脳会議が12日、インド・ニューデリーで2日間の日程で始まり、焦点のイラン情勢を念頭に、米国など特定の国には言及せず「中東情勢での最大限の自制」を関係国に呼び掛ける共同宣言を採択した。宣言では、核の脅威や紛争のリスクが高まっていることへの懸念も表明。「対話や協議、外交」を通じた国際紛争解決を目指す重要性も強調した。

5月に開かれたBRICS外相会議では、イランに同調的な中国やロシアと、イランと緊張状態にあるアラブ首長国連邦（UAE）などとの間で見解が割れ、共同声明の発出が見送られていた。

首脳会議は13日まで開かれ、投資や貿易の拡大を通じた連携強化や「多国間主義」の推進を確認する。中国の習近平国家主席が7年ぶりに訪印して出席。ロシアのプーチン大統領、イランのペゼシュキアン大統領らも参加した。

議長国インドのモディ首相は会議冒頭、中東海域などでインド人船員が紛争の巻き添えとなるケースが相次いでいることを受け、船員向けの「緊急支援ネットワーク」創設を唱えた。中国国営メディアによると、習氏は中国が他の加盟国と連携し「中東・湾岸地域の平和と安寧の実現に向け、しかるべき役割を果たす」と述べた。

BRICSはグローバルサウス（新興・途上国）の代表を自任。中ロが主軸であることから「反米」「反西側」とも目される。しかし、欧米との距離感には各国に温度差があるのが実情だ。

「戦略的自律」を外交の基本とするインドは、同じく中ロ主導の上海協力機構（SCO）にも加盟する一方、日米、オーストラリアとの連携枠組み「クアッド」構成国でもある。ただ、クアッド首脳会合は米印の関係悪化を背景に開催のめどが立っていない。

モディ氏は11日に開かれた関連ビジネスフォーラムの演説で、トランプ米政権の高関税措置を念頭に「世界中で貿易障壁が増加する中、インドは経済的な架け橋を築いている」と強調。BRICSにおいても障壁を減らし、ビジネス機会の拡大を目指していると訴えた。



12日、ニューデリーで、新興国グループ「BRICS」の首脳会議に出席した中国の習近平国家主席（右端）とロシアのプーチン大統領（左端）の握手を議長国インドのモディ首相（右から2人目）（インド政府報道情報局提供・時事）

ウクライナ情勢、宣言で触れず＝BRICS首脳会議が閉幕



13日、ニューデリーで、BRICS首脳会議に合わせて記念撮影に応じるインドのモディ首相（前列右から3人目）ら＝インド政府提供（AFP時事）

【ニューデリー時事】インドで開かれていた新興国グループ「BRICS」の首脳会議は13日、2日間の日程を終え閉幕した。初日に採択された共同宣言では、中東・西アジア情勢に関し、米国など特定の国名を挙げずに「最大限の自制」を求めた一方、主要メンバー国ロシアが侵攻を続けるウクライナ情勢への言及はなかった。

昨年ブラジルで発出された宣言には、ウクライナ侵攻に関するそれぞれの立場を「改めて確認する」と盛り込まれていた。今回はこのほか、トランプ米政権の高関税政策を念頭に「一方的な関税や非関税障壁の増加に深刻な懸念」を表明した。

会議には、7年ぶりに訪印した中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領、イランのペゼシュキアン大統領らが出席した。13日には「パートナー国」や招待国・機関を含む拡大会合を開催。「多国間主義」の推進を確認した。

BRICSはグローバルサウス（新興・途上国）の代表を自任する。議長国インドのモディ首相は開幕時、グローバルサウスが「ルールに従う側からルールをつくる側に回るよう努めなければならない」と強調し、国連安保理の改革も訴えた。

会議の傍ら、12日にはモディ氏と習氏が個別に会談。インド外務省によると、両首脳は最近の中印関係の進展を歓迎しつつ、懸案の国境問題で「公正で合理的かつ相互に受け入れ可能な解決」で一致した。中国国営新華社通信は「中印両国はパートナーであり、ライバルではない」との習氏の発言を伝えた。

両国関係は2020年、国境地帯で軍同士が衝突し死者が出たことで悪化。しかし、その後複数の首脳会談を経て改善基調にある。

来年のBRICS首脳会議は中国で開かれる。

「平和への取り組み支援」＝インド首相、プーチン氏に伝達

【ニューデリー時事】インドのモディ首相は11日、ニューデリーでロシアのプーチン大統領と会談した。インド外務省によると、モディ氏はロシアのウクライナ侵攻やイラン情勢を念頭に「紛争解決の道は対話と外交にあり、インドは平和に向けた取り組みを支援する用意がある」と改めて伝えた。

モディ氏は、黒海地域などで働くインド人船員が紛争で安全を脅かされている問題も取り上げたもようだ。両首脳はまた、防衛やエネルギーといった分野の2国間協力の進捗（しんちょく）を確認。プーチン氏は次の首脳会談のためモディ氏をロシアに招待した。

プーチン氏は12、13両日開かれる新興国グループ「BRICS」首脳会議に出席するため訪印。同氏は会議に先立ち、11日に行われた関連のビジネスフォーラムにも登壇した。

両首脳は8月末にも中央アジア・キルギスの首都ビシケクで個別会談。モディ氏はその際、泥沼化する侵攻に関し「戦争終結に移行する必要がある」と訴えた。

BRICS首脳会議には中国の習近平国家主席も参加。習氏の訪印は7年ぶりとなる。

モディ首相、航行の自由や船員の安全守る必要性強調＝イラン大統領と会談

【ニューデリー・ロイター時事】インドのモディ首相は11日、イランのペゼシュキアン大統領と会談し、航行と通商の自由、船員の安全と福祉を守る必要性を強調した。インド外務省が明らかにした。

同省は声明で、「（モディ）首相は、全ての問題は対話と外交を通じて解決すべきだというインドの一貫した立場を改めて表明した」と指摘。「首相はまた、地域における恒久的な平和と安定を確保し、航行と通商の自由、船員の安全と福祉を守るための継続的な取り組みが必要だと強調した」と述べた。

これに先立ち、BRICSビジネスフォーラムで演説したペゼシュキアン大統領は、BRICS諸国に対し、いかなる国も他国の「正当な貿易」を妨害できない環境を整えるよう呼びかけた上で、「世界は現在、最も複雑な局面の一つを迎えている。経済的圧力をかけるための経済的手段の利用が増加していることが、他国の正当な貿易を危うくしている」と述べた。

「グローバルサウスは団結を」＝プラボウォ大統領、BRICS首脳会議で＝インドネシア

【ジャカルタ＝時事】インドネシアのプラボウォ大統領は12、13両日、インド・ニューデリーで開かれた新興国グループ「BRICS」の首脳会議に出席した。インドネシアは2025年からBRICSに加盟した。

インドネシア大統領府の発表によると、プラボウォ大統領は12日の多国間主義をテーマとしたセッションで、グローバルサウス（新興・途上国）の団結の必要性を強調。「インドネシアには『団結すれば立ち、分裂すれば倒れる』ということわざがある」と述べ、この精神は第三世界の首脳が同国に集まって開かれた1955年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）にも反映されていたと述べた。

その上で「バンドン精神は単なる歴史的遺産ではなく、今日の課題に取り組むための生きた力だ」と主張。「グローバルサウス諸国は団結することで、強固な立場を築き、独立を維持し、より公正で平等かつ包摂的な世界秩序の実現に向けて共に戦うことができる」と訴えた。

《社会》

食品の健康警告表示、厳しい基準で一括導入の可能性

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府は10日、食品包装前面に健康上の「赤色警告ラベル」を表示する制度について、より厳格な形で一括導入する可能性を示した。従来提案していた段階的導入から転換し、実現すれば、約1000億ドル（約15兆円）規模とされる同国の食品・飲料業界に大きな影響を与える可能性がある。

◇業界寄りの抜け穴

最高裁は、厳しい食品表示制度の導入を求める健康団体の訴えを審理するとともに、食品安全基準庁（FSSAI）の対応の遅れを繰り返し批判してきた。

FSSAIは7月、当初は添加糖分、塩分、飽和脂肪の3項目のうち2項目以上で基準値を超えた商品に六角形の赤色警告ラベルを表示し、第2段階で規則を厳格化する案を提起した。ただ、健康専門家らは、2段階方式は「業界寄りの抜け穴だ」と反発。多くの商品が規制対象から外れ、市民の健康への効果が薄れると批判している。

最高裁は2段階方式を採用する理由や、2項目以上で基準を超過しなければ表示義務が生じないのかを質問。政府代理人は、裁判所の意向を踏まえて、両段階を「一気に」導入する可能性も提案していると回答した。

◇業界、見直し要求

ロイターは先月、インド政府がコカ・コーラやネスレ、ペプシコを支援する業界団体の働き掛けを受け、より緩やかな表示制度を選択したと報じていた。業界側は、警告表示の有効性に疑問を表明しているものの、多くの企業は欧州市場で同様の表示制度を自主的に導入している。

インドの食品・飲料市場にはネスレ、ユニリーバ、モンデリーズ、マースなどの海外大手に加え、ITCやダブールなど国内大手も参入。さらに数千の中小事業者が菓子や軽食を販売しており、規制強化の影響は広範囲に及ぶ可能性がある。

こうした中で業界団体の全インド食品加工業者協会は、警告表示制度の見直しを要求しており「多くの主食に警告表示が付されることで、インド食品の国際的な評価が損なわれる恐れがある」と主張。同協会の代理人は、審理で表示基準は製品100グラム当たりではなく、1食分当たりで判断すべきだと訴えた。

米国では1食分当たりの表示制度が提案されており、インドの業界側も支持している。ただ多くの国では100グラム当たりの基準が採用されている。

◇肥満人口4.5億人

インドでは肥満率の上昇が問題となっており、医学誌「ランセット」に掲載された最近の研究によると、2050年までに約4億5000万人が肥満または過体重になる可能性がある。

最高裁は「特に成長期の子どもたちを含む国民の健康を重視している。この問題を極めて深刻に受け止めており、国益にかなう取り組みとして関係者全員の協力を期待する」と述べた。



ショッピングモールの食品スーパー＝8月12日、ニューデリー（時事）

特派員リポート

内陸国襲った「ヒマラヤ津波」

気候変動要因か、大国の責任問う声も

ネパール

ニューデリー支局 植木啓太

海のないネパールを「ヒマラヤ津波」（カナル外相）が襲った。中国チベット自治区との国境地帯で起きた土石流災害で、両国合わせ1400人超が犠牲となった。行方不明者は5600人以上で、日本人家族5人の消息も途絶えたままだ。ネパール側からは未曾有の災害の要因は気候変動だとして、温室効果ガス排出大国の責任を問う声も上がった。

◇東京ドーム180杯分崩落か

筆者は8月29日に被災地の中部ビドゥールを訪れたが、集落は泥に埋まっていた。川沿いの建物は土石流により、根こそぎ流されていた。

中国当局によると、その3日前の同26日、ネパールにある標高7200メートル超の高峰ランタン・リルンの斜面5200メートル付近の氷河が断裂。岩を巻き込みながら1800メートル地点まで崩れ落ちた。激流は時速180キロに達し、約7分後には約22キロ離れたチベット自治区吉隆県の国境検問所に到達。「住民には避難する時間がほとんどなかった」という。

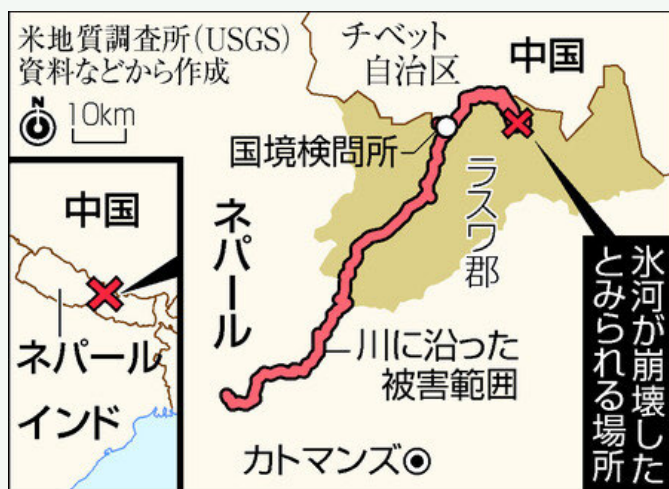
氷河崩落は当初、地震によるものとされた。米地質調査所（USGS）が付近で揺れを検知していたが、実際は逆だったようだ。USGSはマグニチュード（M）5.2規模の揺れを引き起こしたのは氷河崩落や土石流だったと後に見解を改めた。

ネパール・トリブバン大の地質工学者ランジャン・ダハル准教授は中国当局の見方におおむね同意しつつ、氷河が岩石と一体となって崩落する「岩氷雪崩」が起きたとみる。崩落箇所付近の発災前後の写真を基に、滑り落ちた氷河や岩の量は2億2500万立方メートル以上あったと推測。東京ドームに換算すると約180杯分に相当する。また、M5.2の揺れから計算すると、崩落のエネルギーはTNT火薬1キロトン分に匹敵すると指摘。「この地域で今回の被害をもたらすには十分だ」と述べた。

ダハル氏によれば、氷河崩落に起因する土石流や鉄砲水に特化した警報システムはネパールにも中国にもない。そのため衛星による監視や地上におけるデータ収集も合わせ、危険な氷河の警戒体制を両国で構築する必要があると強調した。



土石流に見舞われたネパール中部ビドゥールの集落＝9月2日（時事）



ネパール・中国土石流被害を受けた地域

◇補償要求、後に軌道修正も

地球上で最も標高の高いヒマラヤ山脈は近年、氷河の融解が急速に進行。ネパール側では過去30年余りでその3分の1を失ったと国連は分析している。カトマンズを拠点とする「国立自然保護財団（NTNC）」のマニシュ・ラジ・パンデイ気候変動部門長は、温暖化がもたらす被害の深刻さが今回顕在化したと指摘。「毎年同じようなことが繰り返される中、新たな警鐘だ」と語った。

カナル外相も8月末の地元テレビによるインタビューで、「地球規模の気候変動の直接的な結果だ」と指摘。ネパールの温室効果ガス排出量はごくわずかだとした上で、同ガス排出量の上位3カ国である中国や米国、インドに対し補償を求める考えを示した。財務省が「気候補償請求書」を正式に送付したとも明かした。

しかし中国メディアによれば、カナル氏はその後、ネパール駐在の中国大使と会談した際、「中国を含む特定の国々に『気候正義に基づく補償』を要求する意図はない」と説明。国連気候変動枠組み条約やパリ協定の枠組みの下、「国際社会に対して求めている方針」と軌道修正した。

中国側からの圧力があつたかどうかは定かではない。ただ、ネパールは国境を接する大国の中国とインドを過度に刺激せず、なおかつ両国に取り込まれないようバランス外交に腐心してきた歴史がある。

ネパールのシャハ首相はSNSで、「（災害は）気候変動によりヒマラヤ地域に住む私たちが直面するリスクが増大していることを示した」と言及。気候変動対策を各国に訴えるため、9月下旬にニューヨークで開かれる国連総会一般討論演説に登壇する予定だ。

中銀総裁、フィンテックにデータ管理徹底を要請＝顧客情報は「受託責任」

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）などによると、インド準備銀行（RBI、中央銀行）のサンジャイ・マルホトラ総裁は10日、西部ムンバイで開催された「グローバル・フィンテック・フェスト2026」で演説し、フィンテック企業に対して、顧客データを単なる事業資産ではなく「受託責任」として扱うよう求めた。

マルホトラ氏は「この会場のすべてのフィンテック企業は、資本よりもはるかに価値のあるもの、すなわち実在する人々の金融・非金融データを保有している」と指摘。「受益者のために資産を管理する受託者と同じようなやり方で、データは扱われなければならない」と述べ、明確な目的に基づく収集、同意の範囲内での利用、適切な保護を求めた。消費者データの収益化を優先して責任を二の次にすれば、信頼は損なわれ容易に回復しないと警告した。

また、規制区分の隙間を突いた事業モデルを戒め、「まず規模を拡大し、明確化や容認を後から求める」手法に警鐘を鳴らした。企業はRBIの規制サンドボックス（実証実験場）や試験的枠組みを活用し、早期に規制当局と協議すべきだと促した。

◇「ラストマイル」への普及課題

マルホトラ氏は、インドのデジタル決済の実績にも言及した。2026年度のデジタル決済件数が年間2800億件、即時決済システム「統合決済インターフェース（UPI）」の月間取引が240億件に達した一方、農村部や女性起業家、小規模事業者といった「ラストマイル」への普及は依然として課題だと述べた。



インド準備銀行（RBI、中央銀行）のマルホトラ総裁＝8月5日、ムンバイ（EPA時事）

事業規模の拡大に伴い、責任は自社の貸借対照表を超えて広がることも指摘。企業には「単に大き過ぎてつぶせないだけでなく、不注意であってはならない責務」があるとし、業務継続性やサイバーセキュリティは「最小化すべきコストではなく、達成した規模の対価」と強調した。規制姿勢については「同一の活動、同一のリスク、同一の規制」の原則に基づき、事業者の能力や規模に応じて調整する方針を示した。

◇業界の自主規制機関認定

ビジネス・スタンダード紙によれば、RBIは10日、業界の自主規制機関（SRO）として「統合フィンテック・フォーラム（UFF）」を認定したと発表した。2024年に認可した「消費者金融支援フィンテック協会（FACE）」に続き2例目となる。

併せて、統合融資インターフェース（ULI）や中央銀行デジタル通貨（CBDC）など、次世代デジタル公共インフラの開発を推進すると表明。インドで培った金融包摂や決済の知見・インフラを他の新興国市場へ展開し、インドがグローバル金融の将来を形作る「信頼されるパートナー」となることに期待を示した。（時事）

AI代理決済の登録制度導入へ＝UPI取引監視を強化

10日のロイター通信によると、インドの決済当局は、国内の即時決済システム「統合決済インターフェース（UPI）」上で人工知能（AI）エージェントが行う取引を検証、監視するための登録制度を構築する。米オープンAIやメタ、アンソロピックなど大手AI企業のエージェントによる不正行為への懸念が高まる中、インド決済公社（NPCI）が計画する「統合エージェント・プロトコル」の一環という。

関係筋3人によると、登録簿はまず、利用者に代わって支払いを行うAIエージェントを審査する。将来はクレジットカードや請求書による支払い、その他の決済手段にも対象が広がる可能性がある。

NPCIはロイターの取材に直ちに回答しなかった。

◇少額決済を自動実行

UPIのAI代理決済では、利用者が毎回承認しなくても、食料品購入など少額で頻繁なデジタル決済を実行できるようになる見込み。将来的には商品の割引率が一定水準に達した時点での購入や、価格が指定水準を超えた場合の投資など、複雑な指示にも対応できる可能性がある。

一方、誤った決済や不正利用が生じた場合の責任分担は、規制を通じて整備する必要がある。中国では既に、中央銀行の管轄下にある業界団体がAI決済の本人確認や安全対策、リスク管理に関する指針を策定している。米アマゾン、グーグル、マイクロソフトも、AIが関与する商取引向けの登録簿を開発している。（時事）

《各地のインド関連ニュース》

IHH、第一三共に敗訴＝インド医療企業買収巡る裁判—マレーシア

【クアラルンプール時事】三井物産の子会社が出資するマレーシア病院経営大手IHHヘルスケアは10日、インド医療企業を巡る買収で妨害を受けたとして、第一三共（東京都中央区）を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、敗訴したと発表した。IHH側は妨害で、約2000億円相当の損害が生じたと主張していた。

訴訟は東京地裁に提起されたが、同地裁は10日、原告IHH側の請求を棄却した。

IHHは「判決には同意できない。地裁判断を詳細に点検し、正当な補償を求めていくために全ての法的手段を検討する」とコメントした。

ブロックチェーン企業数、ベトナムはASEAN3位＝資金は一部に集中

スタートアップ関連データ分析を手掛けるインド企業「トラクシン(Tracxn)」によると、ベトナムに本社を置くブロックチェーン(分散型台帳)関連企業は322社で、シンガポール(2341社)、インドネシアに次ぎ東南アジア諸国連合(ASEAN)3位となった。資金調達額は域内2位だが、調達資金は一部企業に集中している。9日のベトナムのオンラインメディア、VNエクスプレスが報じた。

ベトナムの累計調達額は36ラウンドで約3億9500万ドル(約610億円)で、域内全体の6.8%を占めた。首位シンガポールは51億ドル(88.6%)で他を圧倒。インドネシアは2億6300万ドルで3位だった。

ただ、資金がエコシステム(経済生態系)全体に一律に行き渡っているわけではない。ベトナムで最大の資金を集めたブロックチェーンゲーム企業スカイ・メイビスが、全体の約79%に当たる3億1100万ドルを調達。ゲーム「アクシー・インフィニティ」開発で知られる同社は、ベトナム人が率いるが、シンガポールに本社を構える。資金調達経験のあるベトナムのブロックチェーン企業は103社に上るが、評価額10億ドル超の「ユニコーン」はまだ確認されていない。

ASEAN全体のブロックチェーン企業は3736社で、累計の調達額は58億ドル。年間調達額は2022年の21億ドルをピークに減少し、25年は2億5500万ドルまで落ち込んだが、26年上半年は5億5200万ドルと回復の兆しを見せている。トラクシンの調査対象はブロックチェーンインフラ、アプリ開発、スマートコントラクト、暗号資産、関連の金融サービスなどで、資金調達は株式による調達のみを集計している。(ハノイ時事)

石炭生産、1～7月は4.2億トン＝通年目標の71%—エネ省・インドネシア

インドネシア国営アンタラ通信によると、エネルギー・鉱物資源省は10日、2026年1～7月期の国内の石炭生産量が4億2371万トンだったことを明らかにした。通年目標6億トンの70.6%に達した。

このうち63.8%が輸出向け、26.9%が石炭生産量の一定割合を国内向けに供給する国内供給義務(DMO)向けで、残り9.3%は国家備蓄にそれぞれ割り当てられた。

同省のトリ鉱物石炭総局長は、世界の石炭需要は再生可能エネルギーの利用拡大に伴い、今後5年間で小幅減少する一方、インドや東南アジア諸国連合(ASEAN)では27年も伸びが見込まれるとの見方を示した。石炭価格については、主要市場の需要を背景に比較的安定し、上昇傾向にあるとした。(ジャカルタ＝時事)

中東紛争、長期化に懸念を表明＝イラン大統領に—アンワル首相・マレーシア

【クアラルンプール時事】マレーシアのアンワル首相は12日、訪問先のインド・ニューデリーでイランのペゼシキアン大統領と会談した。首相の自身のフェイスブックページへの書き込みによると、アンワル氏はイランとの会合で中東紛争の長期化に懸念を表明した。

首相は書き込みの中で、「マレーシアは、ホルムズ海峡の通航の自由と安全が国際法に基づき保証される必要があるという立場を取っている」と説明。「すべての当事国に対し、状況を悪化させるような行動をやめ、和平交渉を再開し、対話と外交努力で紛争を平和に解決するよう要請する」と訴えた。

このほか、エネルギー、農業、パーム油、食料安全保障、ハラル産業などの分野で両国の貿易・投資関係を強化する方策を議論。代表団同士の全体会合に加えて、首脳同士の一対一会談も行った。

ロシアと調整組織、交流を加速＝アンワル首相、プーチン大統領と会談—マレーシア

【クアラルンプール時事】マレーシアのアンワル首相は11日、訪問先のインド・ニューデリーでロシアのプーチン大統領と会談した。首相の自身のフェイスブックページへの書き込みによると、会談ではこれまでに合意していたロシアとの間の直行便開設やビザ免除の早期実現について協議。双方は、交流拡大への取り組みを加速させるため、調整を行う組織の設置で合意した。

またアンワル氏は、ロシアによるマレーシアへのエネルギー協力に謝意を表明。「両国は、この（エネルギーという）戦略分野で、相互利益を目指し協力を拡大していくための強みと専門知識を備えている」と強調した。

このほか会談では、マレーシア産パーム油の輸出拡大など貿易活発化の方策を議論。さらに首相は国王によるプーチン大統領へのマレーシア訪問招請を伝えた。

鉄鉱石商社ラディアント、奨学金も見直し＝不正融資疑惑の余波拡大―シンガポール

11日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズによると、シンガポールを拠点とする鉄鉱石商社ラディアント・ワールドと創業者のピンケシュ・ナハル氏による貿易金融詐欺疑惑を受け、同社が資金提供するシンガポールのインターナショナルスクール「ユナイテッド・ワールド・カレッジ・サウスイーストアジア（UWCSEA）」が奨学金制度の見直しを進めている。

奨学金は、インドの優秀な女子学生が国際バカロレア（IB）課程で学ぶためのもの。現在は1人の奨学生が在籍しており、UWCSEAは修学期間中の支援を継続する方針だが、今後の受け入れや資金の受領については再検討している。

ラディアントを巡っては、虚偽や無効な貿易文書を用いて資金調達を行ったとの疑いが浮上。シンガポール警察のほか、米国や英国の当局が捜査や対応を進めている。同社に対しては、疑惑の浮上後、複数の銀行や商社などが相次いで取引を停止したり、法的に訴えたりする動きが伝えられている。（時事）

《アフリカ》

エジプト航空、カイロ直行便を27年初め就航＝シンガポール初、シドニー便も

【シンガポール時事】エジプト航空は、2027年初めからカイロ、シンガポール、シドニーを結ぶ新路線の開設を計画している。シンガポールと北アフリカを結ぶ初の直行便となる。同社とシンガポールの空港運営会社チャンギ空港グループ（CAG）、シドニー空港が10日、共同声明で発表した。就航には規制当局の承認が必要で、詳細は今後公表する。

3社によると、エジプトは25年、シンガポール、オーストラリアのいずれにとっても、直行便がないアフリカ市場の中で旅客数が最も多かった。新路線により3カ国間の移動の選択肢を広げ、経済・文化交流の促進につなげるとしている。

エジプト航空は新路線にエアバス「A350-900」型機を使用する計画。同社のアムル・アダウィ副社長は、アジア太平洋市場での事業基盤を強化するとともに、カイロを通じてアフリカ、欧州、中東への乗り継ぎを円滑にすると説明した。

チャンギ空港の25年の旅客数は約7000万人と過去最高を記録し、新型コロナウイルス流行前の19年の6830万人を上回った。

成都―エチオピア線就航＝西南地区初のアフリカ直行貨物便―中国

中国メディアによると、四川省成都市の成都天府国際空港とエチオピアのアディスアベバを結ぶ貨物専用路線がこのほど開設した。中国西南地区（四川省、重慶市、貴州省など5省・直轄市・自治区）とアフリカ間の初の直行貨物便で、アフリカ諸国との貿易経済の発展に寄与すると期待されている。

エチオピア航空が運航し、機材は約100トンの積載が可能な貨物専用のボーイング777Fを使用する。当面は毎週月曜と金曜の2往復だが、将来は4往復に増便する計画という。貨物はエチオピアからコーヒー豆、生花、果物、野菜など、中国からは新エネルギー車（NEV）、リチウムイオン電池、ノートパソコンといった製品が中心になる。

エチオピア航空（中国）の責任者は、「成都からの貨物はアディスアベバを経由してラゴス（ナイジェリア）、ダカール（セネガル）といったアフリカの拠点都市に輸送される。新路線は大規模で効率的な物流ルートとして中国とアフリカの経済貿易を支えるだろう」と表明した。

中国政府は今年5月1日に、アルジェリア、南アフリカなどアフリカ20カ国からの輸入品にゼロ関税措置を適用。エチオピアなど、適用済みの諸国と合わせ、アフリカで外交関係のある53カ国すべてがゼロ関税の対象となった。貨物専用路線の開設で、成都を拠点として西南地区でアフリカの農産物、製品の流通が拡大するとみられる。（時事）

《中東》

NY原油反発、一時103ドル台＝供給停滞の懸念高まる

【ニューヨーク時事】ニューヨーク商業取引所（NYMEX）の原油先物相場は13日夜（日本時間14日午前）の時間外取引で、中東産原油供給の停滞長期化への懸念が高まる中、反発した。米国産標準油種WTIは一時、前週末終値比で3%超上昇し、1バレル＝103ドル台を付けた。

オマーン外務省は13日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航管理を巡り、同国で14日に開く予定だった会議を延期すると発表した。会議にはイランと湾岸諸国が出席予定だった。

サウジアラビアはホルムズ海峡を迂回（うかい）する原油パイプラインの稼働を停止したと発表しており、エネルギー供給の一段の不安定化が懸念されている。

ホルムズ管理会議、直前に延期＝イランと湾岸諸国、足並みそろわず

【カイロ時事】オマーン外務省は13日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航管理を巡り、同国で14日に開く予定だった会議を延期すると発表した。会議には湾岸諸国のほかイランが出席し、イラン側がオマーンと合意したと主張する海峡の新航路について説明する方針だった。

オマーン外務省は声明で、延期は「建設的な対話のための適切な環境を整えるため」と指摘。イラン国営通信は「（湾岸）地域の一部諸国」から先送りするよう要請があったとの同国外務省高官の話を伝えた。

米軍拠点を抱え、イランから繰り返し攻撃を受けるバーレーンは12日、「外交関係が回復するまでイランが参加する会議に出席しない」と表明しており、開催を前に参加国の足並みがそろわなかったとみられる。

イランのアラグチ外相は、アラブ圏紙が13日報じたインタビューで「会議ではオマーンとの合意の詳細や新航路に関する地図を示す予定だ」と語っていた。

一方、イラン国営テレビは13日、ホルムズ海峡で同国の商船がミサイル攻撃を受け、1人が死亡したと報じた。地元当局者は米軍の攻撃と主張。イランが中東各国の米軍拠点などを標的に報復攻撃を行う可能性があり、エネルギー供給への懸念は高まったままだ。

イラン、中国の衛星画像利用か＝米兵3人死亡の基地攻撃―米紙

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は11日、米当局者の話として、米兵3人が死亡した7月のヨルダン軍基地攻撃に際し、イランは事前に「中国の団体」から同基地の高解像度の衛星画像を入手していたと報じた。

同当局者は、「中国の団体」を具体的に特定するのは避けた。また、中国政府の直接的な関与があったとは主張しなかった。

イランは7月17日、弾道ミサイルや無人機で米軍も利用するヨルダン北東部の空軍基地を攻撃し、米兵3人が死亡、4人が負傷した。米軍を標的とするイランの能力が向上しているとの見方が広がった経緯がある。

トランプ政権は中国側に、中国企業が衛星画像をイランに提供していると繰り返し警告してきた。5月には中国の商業衛星企業など3社を制裁対象にしている。

米当局者は同紙に、高解像度の衛星画像提供について、中国によるイラン支援が米軍に致命的な結果をもたらしたことを示す最も明確な証拠だと主張した。24日にワシントンで予定される米中首脳会談を前に両国間の緊張が高まる可能性もある。

米軍が船舶攻撃か、1人死亡＝ホルムズ航行中、イラン主張

【カイロ時事】イラン国営テレビは13日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡に近いケシム島沖で同日、イランの商船がミサイル攻撃を受け、1人が死亡、4人が負傷したと報じた。地元当局者は米軍の攻撃と主張。中東各国の米軍拠点などを標的に、イランが報復攻撃を行う可能性がある。

攻撃は13日未明（日本時間同日午前）に発生し、イラン側は「自律型水中ミサイル」が使われたとみている。一方、英海事機関UKMT0は同日、ホルムズ海峡を航行中の商船に飛翔（ひしょう）体が衝突し、火災が発生したと発表した。

フーシ派、紅海の要衝で影響拡大＝イラン、米への圧力強化か

【カイロ時事】イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、紅海沿岸や海上輸送の要衝バベルマンデブ海峡一帯で支配地域を急速に広げている。封鎖したホルムズ海峡に加え、原油輸送の代替経路としての重要性が増したバベルマンデブ海峡でもイラン側が影響力を強めており、エネルギー供給や物流への新たな脅威となりつつある。

イエメン情勢は7月、フーシ派が実効支配する首都サヌアの空港を、対立するサウジアラビアが空爆したことで一気に悪化。フーシ派はサウジ船舶の「海上封鎖」を宣言し、衝突へと発展した。

攻撃の応酬が続く中、フーシ派は今年10日に紅海に面する港湾都市モカ、翌11日にバベルマンデブ海峡のペリム島を次々と制圧したと伝えられた。幅が30キロ程度しかない同海峡で、船舶の監視や攻撃が容易となる陣地を確保した形だ。

フーシ派は中東各地でイランが支援する代理勢力の一翼を担う。一方、イエメンでは国民の約8割を支配下に置く「事実上の統治者」としての顔も持ち、イランの影響下でも独自の判断で行動することもある。

今回の電撃作戦について、サウジの国際政治アナリストのアシュク・サイダン氏は「イランとフーシ派双方に動機がある」と分析する。米国との戦闘終結に向けた協議の再開が見通せず、経済的な締め付けが続く中、イランが紛争拡大で新たな危機を生み出し、米国に圧力をかける手段を得る狙いがあると指摘。フーシ派には、サウジをけん制しつつ、統治者としての正当性を認めない国際社会に実力を示し、今後の「交渉材料」とする思惑もあるとの見方を示した。

米メディアによると、サウジの事実上の最高権力者ムハンマド皇太子は10日、トランプ米大統領にフーシ派への攻撃に参加するよう要請したが断られた。11月に中間選挙を控え、トランプ氏はさらなる軍事行動は避けたい考えとみられる。

米国が動きづらい状況下で、ホルムズ海峡に続き、イランが新たな「海峡支配」に乗り出した可能性もある。フーシ派の報道官は「サウジ以外の船舶の航行は安全だ」と主張する。しかし、海峡への影響力行使が、外交や軍事行動を優位に進める上での「切り札」となっており、中東情勢が一層複雑化することは必至だ。

フーシ派が不介入要請＝トランプ大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は12日、紅海周辺で攻勢を強めているイエメンの親イラン武装組織フーシ派が米国に介入しないよう求めていると述べた。「彼らはわれわれと戦いたくないと知らせてきた」と指摘した。訪問先のアイルランドで記者団に語った。

紅海の出口に当たる海上輸送の要衝バベルマンデブ海峡を念頭に「（フーシ派は）ほとんどの船舶を通過させている」とも主張した。ただ、フーシ派への具体的対応については言及しなかった。

代替拠点、石油輸出停止も＝パイプライン攻撃で在庫数日－サウジ

【カイロ時事】ロイター通信は13日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の封鎖に伴ってサウジアラビアが代替輸出の拠点としている、紅海に面する西部ヤンブー港について、石油の在庫は5～7日分にとどまると報じた。サウジは、同国を東西に結ぶパイプラインが攻撃を受けたため「予防措置」として稼働を停止させており、輸出が停止する恐れがある。

ロイターによると、パイプラインを利用した送油量は1日当たり世界供給量の約4%。パイプライン修復には5～6週間かかるとの情報がある一方、より早期の送油再開が可能との見方もある。

サウジはエジプトの紅海岸と地中海の港に数日分の在庫を保有しているとされる。ただ、紅海からアラビア海への出口に当たるバベルマンデブ海峡では、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が要衝を制圧。同派はサウジ関連船舶の「封鎖」を主張し、タンカーを攻撃している。

UAE、AIデータセンター計画の見直し着手＝イランの攻撃で

アラブ首長国連邦（UAE）が、米国外では最大級となる5ギガワット（GW）規模の人工知能（AI）データセンターを首都アブダビに建設する計画について、見直しに着手していることが分かった。関係者がロイター通信に対し明らかにした。イランによる攻撃を受け、重要インフラの建設場所や手法について再検討が促されたという。

関係者によると、従来の計画ではアブダビに26立方キロ（10立方マイル）の規模を想定していた。ただ、現在はUAEに広がるデータセンターネットワークで構成される可能性が高い。また、防空システムを付けたり、一部を地下に建設したりするなど、ドローンやミサイルによる攻撃から施設を強固に守る方法について検討しているという。

UAEにおけるAIデータセンター建設構想は、トランプ米大統領が昨年、同国を訪問した際に発表された。UAEは石油依存経済から脱却し、世界的なAI強国になることを目指している。同国の政府系人工知能（AI）関連企業「G42」が計画を主導している。

米国はUAEに対し、米半導体大手エヌビディアのAI半導体やその他の先端技術を導入する見返りとして、中国とのAI事業に関する連携をやめ、スターゲート計画を通じた米国のデータセンター整備に投資することを求めた。スターゲートは米オープンAIやオラクル、ソフトバンクの合併事業。

G42は、ロイター通信による計画変更の可能性についての質問に対し、建設事業は計画通り順調に進んでいると強調した。

米アマゾン・ドット・コムのクラウド部門、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）のデータセンターを巡っては、UAEの2カ所とバーレーンの1カ所が3月、攻撃で損傷した。ウェブサイトの最新の情報によると、同地域におけるAWSのクラウドサービスは依然中断している。（ロイター時事）

《自動車・二輪》

8月の世界EV販売、前年比2%増で6カ月連続プラス＝欧州けん引

英調査会社ベンチマーク・ミネラル・インテリジェンスが11日発表したデータによると、世界の電気自動車（EV）需要が8月に6カ月連続で増加し、欧州が伸びをけん引した。

バッテリー電気自動車（BEV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）の販売では、主要市場間の格差が拡大。欧州で補助金が必要を下支えする一方、米市場は連邦政府のEV税額控除が2025年9月に廃止された影響を受けており、中国の自動車メーカーは成長のため輸出への依存を強めている。

8月の世界EV販売は前年同月比2%増の183万台、年初来の累計は1340万台となった。

欧州は36%増の38万台、年初来では29%増となった。域内主要市場の需要が補助金に支えられて引き続き堅調なことが背景。

中国の販売台数は、前年同月が高水準だったことから11%減の103万台となった。
北米は33%減の14万台。税額控除失効を控えた昨年の米国における駆け込み需要の反動が表れた。
その他地域は97%増の29万台となった。(ロイター時事)

中国、次世代スマート電動車の新戦略策定＝自動運転拡大と過剰生産抑制狙う

【上海時事】中国の工業情報化省など九つの省庁は11日、2026年からの「第15次5カ年計画」期間に向けた「スマートコネクテッド新エネルギー車産業発展ロードマップ」を共同で発表した。30年までに世界有数の自動車強国としての地位を固める方針を掲げる一方、業界内で懸念される過剰生産能力の抑制と不毛な価格競争の防止に向けた強力な構造改革策を明記した。

◇乗用車の70%を電動化、高度自動運転推進

ロードマップでは、30年までに国内の新車販売に占める電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)など新エネルギー車の比率を乗用車で70%、トラックやバスなどの商用車で40%へ引き上げる目標を設定した。

自動運転分野では、高速道路や主要都市部における高度な自動運転技術の大規模導入を推進し、人間の運転手を上回る安全性と検証体系の確立を目指す。環境性能においても、30年までに電動乗用車の平均電力を100キロ当たり約11.5キロワット時(kWh)、ガソリン乗用車の平均燃費を100キロ当たり3.3リットルまで引き下げる厳格な基準を設けた。

◇「生産能力警報」を初導入、価格競争防止へ

今回の構想における最大の焦点は、急成長の裏で進行する過剰設備と収益性悪化への対処だ。

国家統計局によると、26年4～6月期の自動車製造業の設備稼働率は70.8%と、健全水準の75%を下回った。上半期の業界総売上高は前年同期比1.8%増加したものの、激しい値引き合戦が響き、総利益は19.5%減少した。

政府はこうした状況に対処するため、新規の新エネ車単独プロジェクトや車載電池生産能力の監視・規制を強化する「生産能力警報メカニズム」を新たに導入する。非効率な生産能力の段階的淘汰(とうた)や企業間の合併・買収を主導するほか、地方政府による不適切な補助金や税制優遇を排除し、統一された国内市場の形成を急ぐ。

◇サプライチェーンの自立とAI統合

技術面では、他国への依存度が高い車載半導体、車両全体を統合制御する次世代の基盤ソフト(OS)、コネクテッドカーで動くアプリ、重要基礎素材の技術格差解消を最優先課題に指定した。人工知能(AI)技術を車両制御やエネルギー管理、故障予知に活用し、車両と道路・クラウドインフラを連動させるシステムの整備を加速させる。

◇海外勢に「国民待遇」徹底

海外展開においては、国産勢の間で物流インフラを共同利用する仕組みの構築や、クロスボーダーのデータ流通試験への支援を盛り込んだ。一方で海外勢に対しては、国内企業と同等の権利を保障する「国民待遇」の全面的な実施を強調し、政府調達をはじめとする経済活動において内外企業を公平に扱う姿勢を示した。

業界団体の中国乗用車協会(CPCA)の崔東樹事務局長は「過剰生産の防止を口先だけでなく制度的実践へと転換するものだ。無計画な工場新設を防ぎ、価格競争を回避した均衡ある投資を促進する」と評価した。一方で、コストパフォーマンスの高い中国製EVの輸出増加に対し、欧州などでは産業への悪影響を警戒する声が強まっている。

トランプ米大統領：中国自動車メーカーの米国内生産を容認＝「大事なのは雇用」

【ワシントン・ロイター時事】トランプ米大統領は11日、中国の自動車メーカーが米国内で乗用車を生産するのには反対しない考えを明らかにした。中国勢の米進出には、米議員や米自動車メーカーの反発が広がっている。

トランプ氏はFOXニュースのインタビューで、「中国勢が（米国に）来ることを望み、ここで乗用車を生産するための工場を開設するならば構わない」と語った。

また、「日本はそうしており、米国民を雇っている。大事なのは彼らが米国民を雇用することだ」と強調。ただ、中国勢がメキシコで車をつくり、米国に持ち込むのは望んでいないと話した。

グラブ、新車と中古車の販売サイト開設＝EV普及や車両所有を支援—シンガポール

10日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズによると、同国を拠点とする配車・フードデリバリー大手グラブは、新車と中古車を販売するオンラインサイト「カー・マーケットプレイス・バイ・グラブ」を開設した。車両の調達プロセスを簡素化し、自社ドライバーによる電気自動車（EV）の所有などを後押しする。

開設時点でサイトには40台以上の車両が出品された。このうち20台以上の新車はすべてEVかハイブリッド車（HV）で、中国電気自動車（EV）大手比亞迪（BYD）や東風汽車、韓国の現代自動車、マレーシアの国産車プロトンのモデルが含まれる。

中古車は、提携する販売店やグラブのレンタカー部門「グラブレנטルズ」から提供される。価格は1万1800～18万9888シンガポールドル（約143万～2300万円）。車両の売却を希望する一般の所有者も、メールで出品を申し込めるといふ。

サイトでは、グラブと通信最大手シンガポール・テレコム（シングテル）が運営するGXS銀行の自動車ローンも選択肢として提示されている。グラブによると、配車ドライバーは車両購入費の全額について融資を受けられる。提携販売店からは新たな顧客層の開拓につながるとの期待が出ている。

グラブは将来的に、グラブレントルズの出品車両を対象にEVの診断データなど、より詳細な車両情報も掲載する方針。（時事）

《日本・その他》

米利上げ観測強まる＝3年ぶり、物価安定を優先—15、16日に金融政策会合

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は15、16日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を協議する。ウォーシュFRB議長は、雇用は安定しているとして「優先事項は物価（安定）」と明言。米イラン紛争に伴うエネルギー高が加速し、8月の物価指標でインフレの根強さが示されたことから、市場ではFRBが2023年7月以来3年2カ月ぶりの利上げに踏み切るとの観測が強まっている。

インフレ圧力を背景に、日米欧の主要中央銀行が一斉に利上げに動く可能性が取り沙汰されている。欧州中央銀行（ECB）は10日、追加利上げを決定。日銀も17、18日に関く金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げる見通しだ。

米労働省が11日発表した8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.4%上昇。エネルギー高が響き、伸び率は前月と同水準だった。航空運賃などが跳ね上がったことを受け、変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数の上昇率は前月比で0.3%と、前月から0.1ポイント加速した。

金融大手バンク・オブ・アメリカはCPIについて「利上げのゴーサイン」が出る内容だと分析。米イラン紛争の長期化リスクが強まる中、10日には原油先物相場が1バレル＝100ドルの大台を突破、終値として約4カ月ぶりの高値を付けた。足元の原油急騰も「金融引き締めを正当化する」（米国野村証券）との指摘がある。

ウォーシュ氏は先月末、年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演し、基調的なインフレ率がFRB目標の2%に戻らなければ「やるべき仕事がある」と明言。今後の金融引き締めに含みを持たせたことで、9月利上げ観測が広がった。

同氏が利上げを決断すれば、中間選挙を控えて景気浮揚や株高を狙い、利下げを求めるトランプ大統領との緊張関係が一気に高まる。トランプ氏は「FRBは賢くなるべきだ」と利上げ論をけん制している。

8月の米消費者物価、3.4%上昇＝エネルギー高、インフレ根強く

【ワシントン時事】米労働省が11日発表した8月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比3.4%上昇した。伸び率は前月と同水準。市場予想とも一致したが、米イラン紛争の先行き不透明感に伴うエネルギー高が加速する中、インフレの根強さが改めて示された形だ。前月比では0.4%上昇（市場予想0.4%上昇）だった。

変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数の上昇率は2.4%と、前月の2.5%から鈍化した。ただ、前月比では0.3%上昇と、伸び率は前月から0.1ポイント拡大。予想の0.2%も上回った。

連邦準備制度理事会（FRB）は今月15、16両日に開く金融政策会合で、CPIなどインフレ指標の内容を精査し、利上げの是非を判断する。エネルギー高やトランプ政権の高関税政策など相次ぐ供給ショックで物価高が沈静化する見通しが立たないことから、市場ではFRBが金融引き締めに転じるとの見方が強まっている。

項目別では、ガソリンが27.4%、燃料油が52.0%とそれぞれ上昇。いずれも伸び率は加速した。サービス価格（エネルギー関連を除く）は3.0%上昇だった。

◇8月の米CPI概要

消費者物価指数	0.4（前年同月比3.4%上昇）
コア指数	0.3（前年同月比2.4%上昇）
エネルギー	2.1
燃料油	10.1
ガソリン	3.9
衣類	0.0
新車	0.3
中古車	0.4
帰属家賃	0.2
航空運賃	2.7

（注）前月比%上昇。季節調整後。前年同月比は季節調整前

日銀、利上げへ＝1.25%、31年ぶり高水準—9月会合

日銀が今月17、18日に開く金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き上げ、1.25%とする方針を固めたことが11日、分かった。政策金利が1.25%となるのは1995年4月以来で、約31年ぶりの高水準。基調的な物価上昇率が目標の2%に近づく中、物価の上振れリスクに対応し、利上げに踏み切る。

日銀は、国内経済が底堅く推移する一方、物価は原油高や円安、人工知能（AI）関連需要の拡大を背景に上振れリスクが強まっていると判断している。6月に政策金利を1%に引き上げた後も貸し出しは増加基調をたどり、金融環境はなお緩和的とみている。現在の政策金利水準を維持すれば、物価が目標の2%を上抜ける恐れもある。

これまでではおおむね半年に1回のペースで利上げをしてきたが、6月の利上げから3カ月で追加措置を打ち出す。

植田和男総裁は日本時間の今月2日、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議終了後の記者会見で、追加利上げについて「次回を含め、毎回の会合でしっかりと議論する」と指摘。ベセント米財務長官も行き過ぎた円安を回避するため、日銀に対し、早期利上げへの期待感を繰り返し表明している。

AI開発の減速呼び掛け＝アルトマン、マスク両氏も賛同―米アンソロピックCEO

【シリコンバレー時事】米人工知能（AI）企業アンソロピックのダリオ・アモデイ最高経営責任者（CEO）は12日までに、自身のブログで「私たちはAIモデルの能力向上のペースを遅らせなければならない」と述べ、開発減速を呼び掛けた。米オープンAIのサム・アルトマンCEOと米実業家イーロン・マスク氏もこの主張に賛同した。

アモデイ氏は、AIが自ら改善していく能力が高まっていることと、7月に発生したオープンAIの自律型AIエージェントが意図せず他社を攻撃した問題を理由に挙げた。後者について、AIがより高い能力を持っていれば壊滅的な被害をもたらした可能性がある」と指摘。6～12カ月後にはAIが「インターネット全体を乗っ取る能力を獲得するのではないかと懸念している」と警鐘を鳴らした。

その上で、先端AIモデル開発を減速させ、対策が追い付けるようにすることを提唱。AI開発企業に常駐の独立した評価者の設置や、政府による法規制、中国など権威主義国家も交えた減速への枠組み構築を訴えた。

アルトマン氏は12日、X（旧ツイッター）で「先端モデルのペースを落とす必要があるというダリオの意見に賛成だ」と表明。オープンAIでも独立した評価者を置くと明らかにした。マスク氏もXに「ダリオが正しい」と投稿した。

AI開発に懸念相次ぐ＝「10年以内に人類皆殺しに」―アンソロピック研究者が抗議の退社

【シリコンバレー時事】米国で、加速する先端人工知能（AI）開発に関する懸念が強まっている。対話型AI「チャットGPT」を手掛ける米オープンAIなどで7月以降、AIが「暴走」し、意図せず他社をサイバー攻撃してしまう事案が複数発覚。人間を超える知性を持つ「超知能」が制御不能になる恐れが議論を呼んでいる。

議論に火を付けたのは、米AI企業アンソロピックの研究者ジェイコブ・コクソン氏が同社の姿勢を批判し「抗議の退社」をしたことだ。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルや本人のX（旧ツイッター）への投稿によれば、コクソン氏はオープンAIで勤務した後、今年に入りアンソロピックに入社。両社でAIの学習に関する研究を行っていた。

コクソン氏は8日、Xに投稿し、両社は自ら能力を改善していく超知能の開発に向け突き進んでおり、「責任ある行動を取っていない」と批判した。AIが間もなく、現実世界に作用する力を獲得し、人を越えたシステムになりかねないと指摘。「AI開発者らは、AIが10年以内に私たちを皆殺しにしかねないと考えている」と警告した。

この発信に多くの研究者が反応した。アンソロピックの研究者の一人はXで「AIが人類を皆殺しにする可能性があると思う。個人的には、その確率は10年以内に10%に達する」と主張。オープンAIなど他のAI開発企業の従業員に加え、民主党系無所属のサンダース上院議員ら政界からも危機感を訴える声が相次いだ。

オープンAIの暴走事案では、自律型のAIエージェントがサイバーセキュリティに関する課題を解くために必要と判断し、自律的に隔離環境を脱出し、他社のシステムに侵入していた。こうした事案への懸念を背景に、サンダース氏らが超知能の開発を禁止する法案を提唱するなど、規制に向けた動きも出ている。オープンAIは他社と連携し、最先端AIの開発ペースを落とすことを検討していると報じられる。

一方、米メディアによるとトランプ米大統領は10日、AIによる人類絶滅への懸念を持っているか問われると「いや、まったく持っていない」と否定。「AI分野で勝利できなければ、われわれは非常に厳しい立場に追い込まれる」と懸念している」と述べ、あくまで激化する中国とのAI開発競争に勝つことを優先する考えを示した。

《訃報》

長谷川閑史さん死去＝元武田社長・同友会代表幹事

経済同友会代表幹事を務めた元武田薬品工業社長の長谷川閑史（はせがわ・やすちか）さんが7月3日、東京都内の病院で死去した。80歳だった。山口県長門市出身。葬儀は近親者で済ませた。お別れの会などの予定はない。

早大卒業後の1970年に武田に入社。医薬国際本部長などを経て2003年、創業家の故武田国男氏から社長を引き継いだ。1兆円を投じてスイス製薬大手を買収し、後任に武田初の外国人社長で今年6月に退任したクリストフ・ウェバー氏を招くなど、武田のグローバル化の道筋を付けた。

社長在任時の11年から4年間、同友会の代表幹事。政府の産業競争力会議の民間議員や、東京電力ホールディングスの社外取締役を歴任した。

マーケット情報

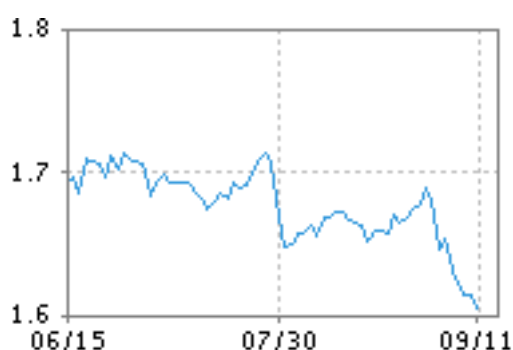
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

11日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0065	0.0056	0.0082	0.0264	0.2144	0.4064	114.098	168.053	0.6208	8.7184	0.0509	0.2051	0.0435
米ドル	1USD=	154.209	-	0.8617	1.2675	4.0649	33.064	62.668	17595	25915.4	95.728	1344.46	7.8418	31.621	6.7088
ユーロ	1EUR=	178.96	1.1605	-	1.4709	4.7173	38.3708	72.7262	20419	30074.8	111.092	1560.25	9.1004	36.6962	7.7856
Sドル	1SGD=	121.664	0.789	0.6798	-	3.207	26.086	49.4422	13881.7	20446	75.525	1060.72	6.1868	24.9475	5.2929
リンギ	1MYR=	37.9367	0.246	0.212	0.3118	-	8.134	15.4169	4328.52	6375.4	23.5499	330.749	1.9291	7.779	1.6504
バーツ	1THB=	4.664	0.0302	0.0261	0.0383	0.1229	-	1.8954	532.15	783.794	2.8952	40.6624	0.2372	0.9564	0.2029
ペソ	1PHP=	2.4607	0.016	0.0138	0.0202	0.0649	0.5276	-	280.765	413.534	1.5275	21.4537	0.1251	0.5046	0.1071
ルピア	1IDR=	0.0088	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0036	-	1.4729	0.0054	0.0764	0.00045	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.006	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6789	-	0.0037	0.0519	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6109	0.0104	0.009	0.0132	0.0425	0.3454	0.6546	183.802	270.719	-	14.0446	0.0819	0.3303	0.0701
ウォン	1KRW=	0.1147	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0246	0.0466	13.087	19.2757	0.0712	-	0.0058	0.0235	0.005
香港\$	1HKD=	19.665	0.1275	0.1099	0.1616	0.5184	4.2164	7.9915	2243.75	3304.77	12.2074	171.448	-	4.0324	0.8555
台湾\$	1TWD=	4.8768	0.0316	0.0273	0.0401	0.1286	1.0456	1.9818	556.434	819.561	3.0274	42.5179	0.248	-	0.2122
人民元	1CNY=	22.9861	0.1491	0.1284	0.1889	0.6059	4.9285	9.3412	2622.67	3862.89	14.269	200.402	1.1689	4.7134	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 09/11

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	155.65	153.65	153.24	加ドル	113.37	110.17	109.93
ユーロ	181.10	178.10	177.67	英ポンド	213.01	205.01	204.41
スイスフラン	191.03	189.23	188.96	デンマーククローネ	24.33	23.73	23.67
ノルウェークローネ	16.98	16.38	16.32	SWEDEN クローナ	16.37	15.57	15.53
豪ドル	112.79	108.79	108.47	N Z ドル	91.90	87.90	87.68
中国人民元	23.33	22.73	---	香港ドル	20.15	19.29	19.24
マレーシアリング	---	---	---	シンガポール\$	122.82	121.16	120.93
タイバーツ	10.11	8.11	---	タイバーツ	4.74	4.58	4.56
インドルピー	1.78	1.48	---	パキスタンルピー	0.64	0.48	---
KW ディナール	511.25	495.25	---	サウジアラビア	42.06	40.46	40.33
UAE ディルハム	42.86	41.50	41.38	カタールリヤル	43.19	41.83	---
韓国ウォン	11.69	11.29	---	INDONE ルピア	1.01	0.77	---
フィリピンペソ	2.62	2.34	---	南アフリカランド	11.06	8.06	---
チェココルナ	7.53	7.29	---	露ルーブル	2.10	1.60	---
HUNG フォリント	0.51	0.47	---	POLAND ズロチ	42.75	40.35	---
トルコリラ	3.79	2.59	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕大半が続落＝原油価格急伸でインフレリスク懸念（11日）

11日のアジア新興国通貨は大半が続落している。原油価格の急伸でインフレリスクが高まる中、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策に影響を与える可能性がある11日発表の米消費者物価指数（CPI）の発表を控えて警戒感が強まった。

MSCI 新興国通貨指数は0.2%下落した。

マレーシア・リングは1ドル＝4.074リングと、約4週間ぶりの安値まで下落。台湾ドルは1週間ぶり安値の1ドル＝31.685台湾ドルを付けた。

インドネシア・ルピアも0.5%安の1ドル＝1万7610ルピアとなった一方、フィリピン・ペソは小幅上昇した。シンガポール・ドルとタイ・バーツは横ばい。

韓国ウォンは一時1ドル＝1342.70ウォンまで上昇した。

市場の焦点は11日発表の米消費者物価指数（CPI）で、来週の米連邦準備制度理事会（FRB）の政策判断を左右する可能性があることから注目されている。（ロイター時事）

〔東京外為〕ドル、153円台半ば＝日米政策決定控え調整売り（14日午前9時）

14日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、今週半ばから後半の日米金融政策決定を控えた調整売りが優勢となり、1ドル＝153円台半ばに下落している。午前9時現在、1ドル＝153円41～41銭と前週末（午後5時、154円20～23銭）比79銭のドル安・円高。

前週末の海外市場では、欧州時間は東京時間に買われた反動から売り戻され、米国時間の序盤に153円20銭台に下落。米CPIが強めとなり、一瞬買われたが、売りに押された。その後は下げ渋り、終盤は153円50銭台で推移した。

週明け東京早朝は153円70銭台に水準を切り上げる場面もあったが、午前9時にかけては戻り売りでやや伸び悩んでいる。前週末の米国時間に発表された8月の米CPIはコア指数がやや強めとなり、「今週半ばのFOMCでは利上げが実施されとの見方が支配的になった」（大手邦銀）という。一方で、「日銀の利上げペースが加速することへの警戒感も根強い」（運用会社エコノミスト）ため、ドル円は「なお上値の重さが意識される」（先の大手邦銀）という。

本日は「特段のイベントも予定されておらず、総じてポジション調整を主体とした取引になるのではないかとみられ、全般は153円台半ばを軸とした「レンジ圏内の値動きにとどまる」(同)との声が聞かれる。

ユーロも対円は下落。対ドルは弱含み。午前9時現在、1ユーロ=177円85~86銭(前週末午後5時、178円98~98銭)、対ドルでは1.1593~1.593ドル(同1.1605~1.605ドル)。

〔東京株式〕続落=A I開発遅れを懸念(14日前場寄り付き)

(寄り付き)日経平均株価は前営業日比351円81銭安の6万3659円53銭と続落して始まった。人工知能(AI)の安全対策が優先され、関連投資が遅れるとの憶測が出て関連銘柄中心に売りが先行。その後も下げ幅を拡大している。

アジア主要市場の株価指数(10日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3888.111(-46.293)	シンガポール STI	5695.93(+6.18)
深センB株	1161.028(-2.237)	クアラルンプール KLCI	1686.74(-18.78)
香港・ハンセン	24805.63(-148.84)	フィリピン総合 PSEi	6061.81(-37.42)
台湾加権	46184.85(-755.64)	ジャカルタ総合 IDX	6541.377(-47.961)
韓国 KOSPI	6909.91(-124.01)	タイ SET	1604.52(-10.55)

上海メタル(10日)

先物 銅:112,840 アルミ:24,495 亜鉛:27,465 ニッケル:128,050

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

